

2021年度通常総会議案書

一般社団法人山梨県情報通信業協会

令和3年6月

2021年度通常総会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

1 議事

第1号議案 2020年度事業報告及び
2020年度収支決算書の承認について

2 報告事項

1) 2021年度事業計画及び収支予算書について

【第1号議案】

2020年度事業報告(案)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

1. 概況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い4月に首都圏を含む7都府県に緊急事態宣言が発出され、その後4月16日に全国に拡大されました。宣言は5月25日には解除されましたが、日本だけでなく世界的にも感染状況が収束しないため東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年間延期されました。

内閣府が令和3年3月に発表した「日本経済2020-2021」では、

- 我が国の実質GDPは、4-6月期に大幅に落ち込んだ後、社会経済活動の引上げや大規模な財政支出と緩和的な金融措置による総需要の下支えもあり、2四半期連続でプラス成長であった。
- 個人消費動向を形態別にみると、雇用者報酬が持ち直すなか、衣類等の半耐久財は弱い動きもみられるが、非耐久財は底堅く推移し、耐久財が増加。サービス支出の水準は低いが年後半は持ち直している。

としていますが、第4四半期になっても新型コロナの感染は収束せず、現実としては飲食、観光関連(旅行業、宿泊業、運輸業)を中心に厳しい環境が継続しました。

情報サービス産業は、インフラとして情報化は継続して進展しており、特に新型コロナウイルスの影響からAIの利活用が注目されました。また、首都圏など人口密集地域でのテレワークの導入(実施)が大きく進み、実践するためのネットワーク技術(リモートデスクトップ、セキュリティ)などのICT技術の支援やテレビ会議の利用が大きく進展しました。この影響から2020年度のノートパソコンの出荷台数は2019年度から150%以上の1077万台となりました。テレビ会議は、時間的・距離的な制約を受けずに会議やセミナーを実施できることからコロナ後も利用が継続すると考えます。また、GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想の実施により県内(全国の)すべての学校に一人一台パソコンが導入されましたが、教育現場での活用方法や教師のスキルの問題が課題となっています。

一方、業績面では、JISAの2021年3月での基本統計調査では、2020年度の売上高は2019年度に比べて-7.2%と推定しており比較的好調だったICT産業への影響が懸念されるとの報告が出ています。なお、2020年に実施したYSA会員のアンケート調査では当面でのコロナ禍による業績への影響を心配する会員は非常に少ない結果でした。

山梨県情報通信業協会は、コロナ禍により計画した大半の事業が中止となりました。しかしながら学生の就職活動を支援する意味からも採用面の活動を柔軟に実施いたしました。2020年4月から短大、専門学校が休校となったため、会員の皆様のご協力によりインターンシップの実施を前期と後期にわけ

て実施いたしました。また、業界紹介セミナーや企業ガイダンスも新型コロナの感染防止を徹底する中で計画通り実施することができました。

2. 委員会活動報告

以下、全体的な活動及び各委員会の活動について報告いたします。

総務委員会

会員企業間の人的交流や会員への情報提供など、会員企業がメリットを感じる施策を計画しましたが、新型コロナにより対面で実施する事業は中止となりました。「女性活躍プロジェクト」については会員各社とメンバーの支援により提言書のWEB公開を実現し、幅広く職場環境の改善に向けた一歩をスタートしていただきました。

【会員状況】 2021. 4. 1現在

区分	期首会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	58	0	0	58
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合計	65	0	0	65

【通常総会】

総会は新型コロナのため対面での開催を中止して書面により審議いただき、下記議事について58社の承認をいただきました。

議事

第1号議案 2019年度事業報告及び2019年度収支決算書の承認について

第2号議案 役員改選について

報告事項

1) 2020年度事業計画及び収支予算書について

対象者 正会員58社。うち承認の回答58社

審議結果 承認の回答数は58社であり、全会一致で承認されました。

役員改選 総会の第2号議案で承認された理事により、会長、副会長が選任され表のと通りの体制で2年間協会が運営されることとなりました。今後とも会員各位のご理解ご支援をお願い申し上げます。

令和2年度 (一社)山梨県情報通信業協会役員

理事

	役 職	氏 名	会 社 名・役 職	備 考
1	会長	飯室 元邦	(株)YSKe-com 代表取締役社長	
2	副会長 企画委員長	中込 裕	(株)システムインナカゴミ 代表取締役社長	
3	副会長 総務委員長	長坂 正彦	(株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長	
5	理事 研修委員長	鈴木 新一	(株)デジタルアライアンス 代表取締役社長	
6	理事 事業委員長	清水 久	(株)サンテレコム 代表取締役社長	
4	理事	宿沢 一六	(株)ネオシステム 代表取締役社長	
7	理事	井上 清美	(株)プリリアント 代表取締役社長	
8	理事	中村 一政	(株)日本ネットワークサービス 代表取締役社長	
9	理事	中尾 均	(株)エヌディエス 代表取締役社長	
10	理事	吾妻 幸彦	(株)コンピュータマインド 代表取締役会長	
11	理事	清水 宏	(株)エスエスワイ 代表取締役社長	
12	理事	丸茂 正樹	(株)マルモ 代表取締役社長	

監事

	役 職	氏 名	会 社 名・役 職	
1	監事	渡邊 良樹	山梨パナソニックシステム(株) 代表取締役社長	
2	監事	深澤 和宏	税理士法人深澤会計事務所 税理士・所長	

【理事会】

理事会は7回開催しました。6月の理事会については、新型コロナの関係で対面での理事会は中止としましたが、総会に対応する議題については書面により審議いたしました。また、ホテルクラウンパレスが新型コロナにより営業を中断したため開催場所を談露館に変更しました。

5月26日	Y S Ke-com	11月6日	クラウンパレス
6月5日	中止	12月17日	談露館
7月3日	クラウンパレス	2月25日	談露館
9月4日	クラウンパレス	3月23日	談露館

【納涼会・講演会】

7月に予定していた納涼会・講演会は新型コロナウイルスにより中止となりました。

【Y S Aコンペ】

開催日時 令和2年10月24日

開催場所 境川カントリー倶楽部

会員及び関係者18名により恒例のY S Aゴルフコンペが開催されました。参加された皆さんは日頃のストレスと新型コロナで溜まったストレスを大きく吹き飛ばしていました。優勝は昨年に続いて中込副会長（システムインナカゴミ）、準優勝は芦沢さん（ワイ・シー・シー）でした。皆様お疲れ様でした。参加いただいた会員は以下の各社でした。

Y S Ke-com	ワイ・シー・シー	システムインナカゴミ	ブリリアント
ユニ・テクノロジー	ネオシステム	エヌディエス	ジインズ
ウインテックコミュニケーションズ	サンテレコム	コンピュータマインド	山梨パナソニックシステム
ディーエスピー	Y S A		

【賀詞交歓会・新春セミナー】

1月に開催を予定していた賀詞交歓会・新春セミナーは新型コロナウイルスにより中止となりました。会員の皆様には、コロナ禍にあっても行動の幅を広げていただく趣旨で「Go To Eatキャンペーン山梨」のチケットを配布させていただきました。

【外部団体との交流促進】

1. J I S A

◇通常総会、賀詞交歓会は中止となりました。

◇J I S A関東地区会（会長 井上理事）は2月10日オンラインで開催されました。

2. ANIA

- ◇通常総会は、7月9日にオンラインで開催されました。
- ◇全国大会、新春交歓会は新型コロナウイルスにより中止となりました。
- ◇理事会は、4月16日、10月9日、2月4日にオンラインで開催されました（井上理事はANIAの理事として参加、事務局はオブザーバで参加）。
- ◇事務局会議は、8月4日、10月26日、2月4日にオンラインで開催されました。

3. 広域首都圏情報団体協議会

- ◇事務局会議は8月28日、11月27日、1月13日、2月16日、オンラインで開催されました。
- ◇メトロエリアグリーン会（10月開催予定）は新型コロナにより中止となりました。
- ◇幹部会議会は3月12日にオンラインで開催され、井上理事と事務局が参加しました。

4. 山梨県地域ICT推進協議会

- ◇総会 5月8日書面による総会を開催。
- ◇秋季講演会 11月6日ベルクラシック甲府で以下のテーマで開催されました。
 - ① ヤフー(株)データソリューション事業本部部長 大屋 誠氏 「ヤフービッグデータに見るウィズコロナ時代のデータ活用」
 - ② 山梨県情報政策課課長補佐 進藤 聡氏「ビッグデータ分析例 ～山梨県への人の流れを～」

5. 山梨県サイバーセキュリティ促進ネットワーク会議

山梨県警察本部生活安全課が主催する、サイバーセキュリティに関する情報共有会議が8月28日警察本部で開催されました。本会議は、令和元年に発足した会議であり、サイバーセキュリティに関する事例の紹介などを通じて啓蒙活動行っています。当協会の鈴木理事がアドバイザーに就任しています。

6. 山梨大学留学生就職促進プログラム

2020年12月に山梨大学が提案して採択された文部科学省の上記プログラムについて、同時期に加盟した山梨イノベーション・研究駆動外国人留学生就職促進コンソーシアム（※）に基づき他の団体とともに支援することとなりました。事業概要は、少子化による労働人口の確保を目的として山梨大学に留学している学生（中国が中心）の日本国内（山梨県内）への就職を支援するものであり、インターンシップ、言語教育などを行います。事業実施期間は2020年12月から2023年3月までの期間です。

※山梨イノベーション・研究駆動外国人留学生就職促進コンソーシアム参加団体

山梨大学、山梨県、甲府市、一社）山梨県ニュービジネス協議会、

一社）山梨県情報通信業協会、一社）山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体協議会

【女性活躍プロジェクト】

女性活躍プロジェクトでは、女性の視点から職場環境の改善の提言をまとめていただきましたが、今年度は、具体的な会員各社の「働き方改革」への取り組み状況をアンケート形式でまとめあげて協会のホームページ上にアップしていただきました。ここを出発点として会員各社で前向きに取り組んでいただき従業員（女性）が活躍できる職場環境を作ることが、定着率を上げるだけでなく山梨県のIT産業のイメージの向上にもつながると考えます。

プロジェクトの皆さま（女性）には実務を抱えながら、また、育児など時間短縮勤務の環境の中で参加いただき感謝申し上げます。さらに参加メンバーの活動にご理解いただいた会社様、職場の皆様にも感謝申し上げます。

参加いただいた方

YSKe-com	小林さん（リーダ）、中澤さん
ワイ・シー・シー	諸星さん（サブリーダ）、村松さん、関さん
シップス	大原さん
ネオシステム	鈴木さん
システムインナカゴミ	三浦さん
コンピュータマインド	石川さん
ブリリアント	小林さん
リコージャパン	藤巻さん
事務局	奈良さん

会議開催

	開催日	開催場所	参加者
1	9月29日	NODE	11名

対面での会議は1回だけでしたが、メールやSLACKにより随時情報交換やミーティングを実施いただきました。

企画委員会

コロナ禍ではありましたが、IT人材の確保に向けた事業を継続して実施することができました。インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンス等を通じて一定の成果を上げることができたと思います。今後は、参加数が少なかった4年制大学の学生の参加を増やすことと、今年度実施できなかったSNSを活用した情報発信を行います。また、年度末には、山梨日日新聞、山梨新報に全会員を紹介する広告を出すことができました。

事業名	ICT人材育成支援事業 - インターンシップ
予算額	173千円
決算額	248千円
実施日	令和2年7月 ~ 令和3年3月

事業概要

山梨県内の学生（大学生、短大生、専門学校生）にICT産業の業務内容や企業を理解してもらい人材確保を支援する。

- ▶ インターンシップ 希望する学生・会員企業を対象として短期間の企業の現場で実習を通じて理解を深めてもらう。

新型コロナにより、4年制大学はオンラインで授業を行いましたが、短大、専門学校は4月、5月は授業が休校となったため、夏季休暇期間だけでの実施が不可能となり、夏季休暇期間（前期）と冬季休暇期間（後期）にわけて実施しました。参加企業は14社（前年は12社）、参加学生数は62名（前年は7校49名）となり、昨年から増加しました。コロナ禍の状況で学校の就職を担当される先生方や学生さんの危機意識が大きな要因になったと考えます。

【受入れ会員企業】

1	(株)アイ・エス・ピー	8	(株)ジインズ
2	(株)アイティードゥ	9	(株)シップス
3	(株)ウインテックコミュニケーションズ	10	(株)ネオシステム
4	(株)エスエスワイ	11	(株)プリリアント
5	(株)カルク	12	(株)山梨ニューメディアセンター
6	(株)甲府情報システム	13	(株)YSKe-com
7	(株)シー・シー・ダブル	14	(株)ワイ・シー・シー

【学校別参加学生数】

1	山梨大学	2名	5	山梨県立産業技術短期大学校	22名
2	山梨学院大学	2名	6	甲府商科専門学校	20名
3	山梨県立大学	1名	7	山梨情報専門学校	7名
4	サンテクノカレッジ	8名			

事業名	I C T人材育成支援事業 - 業界紹介セミナー
予算額	
決算額	64千円
実施日	令和2年12月7日 ~ 令和3年1月20日

事業概要

山梨県内の学生（大学生、短大生、専門学校生）にI C T産業の業務内容や企業を理解してもらい人材確保を支援する。

- 業界紹介セミナー 会員企業の幹部社員、若手社員が全般的なI C T産業の動向や会員企業の若手社員により入社後に得られた成果や苦労した点、就活している学生へのアドバイスなどの説明を行う。

内容

県内8校に対して説明を実施しました。昨年度はコロナ禍であり、4年制大学ではオンラインでの実施となりました。甲府商科専門校、山梨産業技術短大、サンテクノカレッジは前年同様、授業の一環として進めていただいていた就職活動に学校として支援している姿勢を感じました。説明に参加いただいた企業の皆さんは、就職1～3年程度の若い方が多く、就職後の苦労話や個々の企業の特徴などを盛り込んでしっかりI T産業をアピールいただくと同時に、人前で説明する経験を積んでいただいたと思います。



業界紹介セミナー実施結果一覧

実施した学校名	日時	参加学生数	説明企業
山梨県立大学 Zoom	2021.1.19	2名	・カルク ・エスエスワイ ・Y S K e - c o m
甲府商科専門学校	2021.1.12	23名	・カルク ・Y S K e - c o m ・ユニ・テクノロジー
都留文科大学 Zoom	2020.12.8	1名	・山梨中央銀行 ・エスエスワイ
山梨産業技術短大	2020.12.7	29名	・ブリリアント ・カルク ・ユニ・テクノロジー
サンテクノカレッジ	2021.1.13	40名	・ワイ・シー・シー ・ブリリアント ・ユニ・テクノロジー ・ネオシステム

山梨学院大学 Zoom	2021.1.20	19名	・Y S K e - c o m ・カルク ・ユニ・テクノロジー
山梨大学 Zoom	2020.12.16	1名	・Y S K e - c o m ・山梨中央銀行 ・シブス
山梨英和大学 Meet	2020.12.9	9名	・Y S A事務局 ・ユニ・テクノロジー ・シブス ・システムインナカゴミ

事業名	I C T人材育成支援事業 - 企業ガイダンス
予算額	353千円
決算額	540千円
実施日	令和3年2月15日

事業概要

山梨県内の学生（大学生、短大生、専門学校生）にI C T産業の業務内容や企業を理解してもらい人材確保を支援する。

- I C T企業ガイダンス 会員企業の採用担当者と希望する学生による会社説明会を実施した。

企業ガイダンス

新型コロナが懸念される中、検温、アクリル板の設置、フェイスガード（システムインナカゴミ様から提供いただきました）の用意やマスク着用の徹底、会場を2倍以上広くして密を回避して開催しました。参加した学生数は85名（前年比120%）、参加企業は18社（前年は16社）であり一定の成果を出すことができたと考えます。参加した学生からは、

- ・感染対策がしっかりしていて安心だった
- ・時間が短かった
- ・アクリル板やフェイスガードなどにより聞き取りにくかった

等の意見がありました。開催者としては、これらの意見を参考にするとともに、4大生の参加が少なかったことが反省材料として今後対応してまいります。



学校別来場者 85名

山梨県立産業技術短期大学校	28名	専門学校サンテクノカレッジ	21名
甲府商科専門学校	27名	山梨学院大学	4名
大原学園甲府校	4名	横浜市立大学	1名

出展企業 18社

(株)アイティードウ	(株)シー・シー・ダブル	(株)ブリリアント
(株)ウインテックコミュニケーションズ	(株)ジインズ	(株)山梨中央銀行
(株)エスエスワイ	(株)システムインナカゴミ	山梨パナソニックシステム(株)
(株)カルク	(株)シップス	(株)ユニ・テクノロジー
(株)甲府情報システム	(株)日本システムコンサルタント	(株)YSKe-com
(株)サンテレコム	(株)ネオシステム	(株)ワイ・シー・シー

研修委員会

2020年度は、新入社員研修、産学官連携事業等継続して実施する予定でしたが、対面での実施を前提としている研修事業は中止となりましたが、可能な限りオンラインでの研修を実施しました。

事業名	2020年度新入社員研修
予算額	300千円
決算額	16千円
実施日	

事業概要

会員向けに新入社員に対するマナー研修を中心に行う。

会員向け新入社員研修は新型コロナウイルスのより中止となりました。ただし、一部会員から研修で使用するテキストの購入希望がありましたので販売しました。

事業名	産学連携事業 - システム開発演習講座支援
予算額	
決算額	
実施日	令和元年度（令和2年10月～令和3年2月）

事業概要

平成24年に山梨大学工学部とY S Aで締結した産学連携協定にもとづき、山梨大学コンピュータ理工学科が実施するソフトウェア設計開発演習Ⅱの授業をY S A会員の技術者が支援をおこなう。

担当教員 山梨大学 コンピュータ理工学科 鈴木教授、郷教授

支援いただいた会員

- ◇ウインテックコミュニケーションズ 清田さん
- ◇Y S K e - c o m 沼さん、穴山さん
- ◇シンク情報システム 高山さん
- ◇ワイ・シー・シー 小林さん

実施概要

- (1) 2020年8月から関係者のオンラインミーティングにより進め方の概要や日程を打ち合わせた。
- (2) 会員（4社）からそれぞれ開発テーマを提示し、2020年10月9日からチーム分けした学生がそれぞれにテーマについて提案書作成を始めた(会員とのやり取りはメールおよびテレビ会議)。
- (3) 2020年11月6日に学生から会員に対して提案書のプレゼンをおこなった。
- (4) 学生は、DjangoによりWEBアプリケーションの開発やGitHubによる開発管理を使用して開発を行った。
- (5) 2021年2月5日に開発したテーマについて発表会を行った。提案書以外の細かな仕様や画面の動きなどについて会員向けに説明した。

ソフトウェア開発プロジェクト実習Ⅱスケジュール（全30回）

通し番号	実施予定日	演習内容
1	10月09日(金)	ガイダンス, Python 入門
2	10月09日(金)	Git によるバージョン管理
3	10月16日(金)	ソフトウェア企画の発案, プロジェクト・マネジメント
4	10月16日(金)	システム提案書の作成
5	10月23日(金)	Django による web アプリケーション開発 1 (担当:)
6	10月23日(金)	Django による web アプリケーション開発 2 (担当:)
7	10月30日(金)	Django による web アプリケーション開発 3 (担当:)
8	10月30日(金)	Django による web アプリケーション開発 4 (担当:)
9	11月06日(金)	プロジェクト報告会1(システム提案)○
10	11月06日(金)	プロジェクト報告会1(システム提案)○
11	11月13日(金)	GitHub を使ったチーム開発 1 (担当:)
12	11月13日(金)	GitHub を使ったチーム開発 2 (担当:)
13	11月20日(金)	GitHub を使ったチーム開発 3 (担当:)
14	11月20日(金)	GitHub を使ったチーム開発 4 (担当:)
15	11月27日(金)	外部設計書の作成
16	11月27日(金)	開発計画書の作成と総合テスト項目の作成
17	12月04日(金)	コーディング 1
18	12月04日(金)	コーディング 2
19	12月11日(金)	コーディング 3
20	12月11日(金)	コーディング 4
21	12月18日(金)	中間評価(進捗報告)
22	12月18日(金)	開発計画の見直し
23	12月25日(金)	単体テスト1
24	12月25日(金)	単体テスト2
25	01月08日(金)	総合テストとデバッグ1
26	01月08日(金)	総合テストとデバッグ2
27	01月22日(金)	報告会の準備1
28	01月22日(金)	報告会の準備2
29	02月05日(金)	プロジェクト報告会2(最終成果物の発表)○
30	02月05日(金)	プロジェクト報告会2(最終成果物の発表)○

事業名	中堅技術者研修、外部研修
予算額	
決算額	
実施日	令和2年7月22日、11月5日

事業概要

研修委員会が中堅技術者を対象に、注目される分野について山梨サイバーセキュリティ研究会と共同で高度技術の研修会を開催する。

【サイバーセキュリティ研修】

1. IPアドレス管理に関する脅威と対応、アドレス移転の状況や WHOIS の動向

- (1) 日時 7月22日
- (2) 講師 佐藤 晋氏 (JPNIC 一社) 日本ネットワークインフォメーションセンター
- (3) 開催方法 オンライン (zoom)
- (4) 参加者 11名。会員および山梨県関係者など。

2. ネットワークおよびセキュリティに関する講演

- (1) 日時 11月5日
- (2) 講師 岡田 雅之氏 (JPNIC 一社) 日本ネットワークインフォメーションセンター
技術スタッフ (長崎県立大学教授)
- (3) 開催方法 オンライン (zoom)
- (4) 参加者 5名。YSA会員および山梨県関係者など。

外部研修 10月にCEATEC (幕張メッセで開催) の見学を企画したが、開催が中止となりました。CEATECは2年連続して不参加でした (一昨年は台風の影響)。

事業委員会

今年度は、新型コロナウイルスにより、山梨テクノICTメッセや成長産業ICT化事業等が開催中止となりましたが、前年度から継続している国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）受託事業の最終年度であり無事終了しました。また、山梨県からアバターロボット利活用促進事業を2か年の事業期間を受託したことがトピックとなりました。

事業名	やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議 (山梨県IoT推進ラボ(やまなしIoTラボ))
予算額	
決算額	
実施日	令和2年4月～令和3年3月

事業概要

山梨県産業労働部 産業政策課、新事業・経営革新支援課主催、産業人材の育成・確保と生産性向上を図ることにより、良質で安定的な正社員雇用の確保及び職場への定着を進めることを目的。この推進会議の元、山梨県IoT推進ラボへの支援を行う。

4月15日に、やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議の、プロジェクトの概要、プロジェクトの事業一覧及び令和2年度のスケジュールが書面により決議されました。

山梨県IoT推進ラボの第1回全体会議が2020年8月20日 10:00～山梨県恩賜林会館で行われ、会議では令和2年度の活動報告と令和3年度の活動計画の報告が行われました。

- (1) 山梨県IoT推進ラボの令和元年度活動状況及び令和2年度活動計画
- (2) IoT推進ラボワーキンググループの令和元年度活動状況及び令和2年度活動計画
- (3) 令和2年度山梨県IoT推進ラボ関係予算
- (4) スマート農業実証の取り組みとして、クピドファーム（スマホアプリによる摘粒サポート）、Y S K e - c o m（高品質シャインマスカット生産のための匠の技の見える化技術の開発・実証）が事例として紹介された。

事業名	成長産業 I C T 化促進事業 - アカデミックサロン
予算額	5 0 千円
決算額	0 千円
実施日	令和 2 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月

事業概要

山梨大学地域連携室、N P O 法人山梨県情報通信研究所の共催により山梨大学工学部の各研究室で保有または研究を進めている要素（シーズ）を I C T 関係者に紹介し商用化（ニーズ）、ソリューション化を目指す。9 0 分程度で紹介して商品化を目指すとともに、参加者の交流の時間を設けて人間関係の構築を行う。

◇新型コロナにより開催を中止しました。

事業名	成長産業 I C T 化促進事業 - 先進地視察
予算額	6 4 0 千円
決算額	0 千円
実施日	令和 2 年 1 1 月 ~ 令和 3 年 2 月

事業概要

山梨県内中小製造業および I C T 企業、山梨県などの担当者が、岐阜県内の I C T、I o T を導入している先進的な中小企業を訪問して、自社及び山梨県内での導入の参考とする。

◇新型コロナにより中止しました。

事業名	成長産業 I C T 利活用促進事業 - ハンズオンセミナー開催
予算額	1 3 0 千円
決算額	0 千円
実施日	令和 3 年 1 月 ~ 令和 3 年 3 月 3 1 日

事業概要

Y S A の会員企業以外、公共団体、商工会議所会員、中央会会員を含めて I C T 利活用セミナーを実施する Y S A の社会貢献事業。

◇新型コロナにより中止しました。

事業名	データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発（国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT）
予算額	960千円（YSA分）令和2年度
決算額	944千円
実施日	令和元年7月7日～令和2年度

事業概要

県内観光連盟と連携してさまざまなインバウンドデータを収集して活用するマルチソースマルチユース利用環境を構築するものです。

■概要

YSAは、ユーザの利便性、操作性、コストを考慮してソーシャルビッグデータの提供スキームを検討して商用サービスを志向するもので、最終年度としてシステムの構築を終了して、テスト段階ではエスワイさんに参加いただきました。本システム概要のNICTへのプレゼンテーションを3月8日に行いました。共同提案者は、エリアポータル(株)、山梨大学、山梨県富士山科学研究所、山梨県情報通信業協会（シンク情報システム及び会員）、山梨総研、NEC

関係された皆様、ご苦労様でした。

事業名	アバター・ロボット利活用促進事業
予算額	
決算額(契約額)	28,500千円（うち令和2年度は5,900千円）
実施日	令和2年12月～令和4年度3月

事業概要

アバターロボットをローカル5Gの環境下で動作させ、いくつかの利用シーンでの利活用の可能性を検証する。当協会ではアバターロボットの運用支援と管理を行う。

■概要

- （1）アバターロボットを5G経由（4G経由でも稼働）で稼働させ、遠隔での買い物支援、学習支援（科学館、美術館など）、介護施設と家族のコミュニケーション、買い物支援など幅広く活用シーンの可能性を検証する。ローカル5Gの環境は、本事業のため令和2年11月にアイメッセのホール内に構築して、契約期間中に利用可能となっている。アバターロボットは、avaterin社が調達し、NTTドコモ経由で借り受ける。
- （2）YSA会員4社（YSKe-com、ワイ・シー・シー、システムインナカゴミ、サンテレコム）の担当者が、NTTドコモよりアバターと操作アプリケーションの操作研修を受けて、県内で開催（山梨県、NTTドコモその他が主催する）イベントで操作支援を行う。

2020年度収支報告(案)

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

1. 事業別収支計算書

収入の部

(単位:円)

科目/事業名		2020年度予算	2020年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	50,000	0	-50,000	
	年会費	5,680,000	5,680,000	0	2021.3.31現在 正会員58社、賛助会員6社、特別会員1社
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
	会費収入合計	6,170,000	6,120,000	-50,000	
事業収入	新入社員研修	200,000	16,000	-184,000	テキスト代
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	-455,000	
	情報交換会他	48,000	51,000	3,000	ゴルフコンペ
	ICT海外事情研修	0	0	0	
	展示会・視察研修	255,000	0	-255,000	
	研修助成	0	0	0	
	資格取得研修	0	0	0	
	異業種交流事業	25,000	0	-25,000	
	事務受託事業	880,000	1,100,000	220,000	技術教育支援事業
事業収入合計	1,863,000	1,167,000	-696,000		
補助金収入	県	0	0	0	
	JISA	300,000	180,000	-120,000	
	ICT化促進事業	690,000	748,000	58,000	産業支援機構受託事業
補助金収入合計	990,000	928,000	-62,000		
受託事業収入	県	353,000	540,446	187,446	人材育成事業
	県	0	5,962,408	5,962,408	アバターロボット事業
	NICT	962,000	944,294	-17,706	NICT受託事業
受託事業収入合計	1,315,000	7,447,148	6,132,148		
負担金収入	事務負担金	1,390,000	1,323,610	-66,390	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
	負担金収入合計	1,390,000	1,323,610	-66,390	
雑収入	受取利息	0	93	93	
	その他	20,000	11	-19,989	
	雑収入合計	20,000	104	-19,896	
収入合計		11,748,000	16,985,862	5,237,862	

支出の部

(単位:円)

科目/事業名		2020年度予算	2020年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	26,000	0	-26,000	
	新入社員研修	200,000	42,570	-157,430	テキスト代
	新春セミナー	115,000	0	-115,000	
	ICT事情視察研修	0	0	0	
	展示会・先進地視察	625,000	0	-625,000	
	資格取得研修	0	0	0	
	階層別セミナー	0	0	0	
	研修事業合計	966,000	42,570	-923,430	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	150,000	0	-150,000	
	合同交流会	25,000	0	-25,000	
	産学官連携事業	127,000	35,000	-92,000	
	女性活躍プロジェクト	366,000	239,429	-126,571	
	連携プラットフォーム	50,000	0	-50,000	
	テクノICTメッセ	184,000	0	-184,000	
	事業推進 (総会、定例会等)	2,519,000	1,919,629	-599,371	総会、新年挨拶状、ゴルフコンパ、e-ラーニング、外部団体
	県委託事業(人材育成)	430,900	570,870	139,970	学生保険、印刷費、企業ガイダンス会場費他
	県委託事業(アバター)	0	5,988,922	5,988,922	アバターロボット
	NICT委託事業	749,400	723,230	-26,170	
	事業人件費	820,000	857,060	37,060	
	事業推進合計	5,421,300	10,334,140	4,912,840	
	事業費合計	6,387,300	10,376,710	3,989,410	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	50,000	78,030	28,030	
	使用料	360,000	326,700	-33,300	ホスティングサービス、理事会室料
	消耗品費	80,000	25,102	-54,898	事務用品
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	120,000	75,136	-44,864	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	200,000	139,751	-60,249	電話、FAX、携帯代、郵便代
	支払手数料	310,000	312,170	2,170	深澤会計事務所、振込手数料
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	0	2,321,000	2,321,000	年賀広告、新聞広告掲載
	受講料	0	0	0	
	雑費	60,000	54,406	-5,594	
	社会活動費	50,000	0	-50,000	慶弔金
	管理人件費	650,000	676,412	26,412	
	管理福利厚生費	3,600	10,160	6,560	
	備品購入費	30,000	0	-30,000	
	負担金(加盟団体会費)	505,500	505,500	0	加入団体年会費
	租税公課	100,000	71,000	-29,000	法人税
	管理費合計	3,919,100	5,995,367	2,076,267	
支出合計	10,306,400	16,372,077	6,065,677		
当期収支差額	1,441,600	613,785	-827,815		
前期繰越収支差額	7,991,644	7,991,644	0		
次期繰越収支差額	9,433,244	8,605,429	-827,815		

2. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2020年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,782,905	5,411,204	2,371,701
ANIA全国大会準備金		1,000,006	-1,000,006
未収金	7,447,148	1,947,222	5,499,926
流動資産合計	15,230,053	8,358,432	6,871,621
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	15,230,053	8,358,432	6,871,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	8,673	29,402	-20,729
未払金	6,615,951	337,386	6,278,565
流動負債合計	6,624,624	366,788	6,257,836
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	6,624,624	366,788	6,257,836
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	8,605,429	7,991,644	613,785
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	8,605,429	7,991,644	613,785
負債及び正味財産合計	15,230,053	8,358,432	6,871,621

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	2020年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,120,000	6,160,000	-40,000
事業収益	8,614,148	4,555,073	4,059,075
受取補助金等	928,000		928,000
受取負担金	1,323,610	1,390,000	-66,390
受取寄附金			
経常収益計	16,985,758	12,105,073	4,880,685
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	857,060	1,676,800	-819,740
謝金		487,636	-487,636
旅費	8,980	152,000	-143,020
会議費	815,627	1,730,158	-914,531
消耗品費	2,420	1,936	484
印刷製本費	408,760	112,914	295,846
通信運搬費	82,155	1,995	80,160
使用料・賃借料	4,377,906	719,880	3,658,026
負担金			
委託費	1,822,022		1,822,022
受講料	935,000	703,800	231,200
助成金			
広告宣伝費	70,060	141,840	-71,780
雑費	996,720	525,301	471,419
支払手数料			
管理費			
人件費	686,572	1,075,116	-388,544
旅費	75,136	94,097	-18,961
会議費	78,030	42,735	35,295
謝金			
支払手数料	312,170	308,278	3,892
消耗品費	25,102	66,624	-41,522
印刷製本費			
通信運搬費	139,751	207,453	-67,702
使用料・賃借料	326,700	322,748	3,952
負担金	505,500	505,500	
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費		26,352	-26,352
社会活動費		52,050	-52,050
広告宣伝費	2,321,000		2,321,000
雑費	54,406	57,092	-2,686
租税公課	71,000	71,000	
経常費用計	16,372,077	10,483,305	5,888,772
評価損益等調整前当期経常増減額	613,681	1,621,768	-1,008,087
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	613,681	1,621,768	-1,008,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	93	72	21
受取配当金			
経常外収益計	104	72	32
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	104	72	32
当期一般正味財産増減額	613,785	1,621,840	-1,008,055
一般正味財産期首残高	7,991,644	6,369,804	1,621,840
一般正味財産期末残高	8,605,429	7,991,644	613,785
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	8,605,429	7,991,644	613,785

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	6,120,000				6,120,000
事業収益	67,000	8,547,148			8,614,148
受取補助金等	180,000	748,000			928,000
受取負担金		1,323,610			1,323,610
受取寄附金					
経常収益計	6,367,000	10,618,758			16,985,758
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	317,330	539,730			857,060
謝金					
旅費		8,980			8,980
会議費	765,613	50,014			815,627
消耗品費	2,420				2,420
印刷製本費	299,090	109,670			408,760
通信運搬費	75,315	6,840			82,155
使用料・賃借料	8,560	4,369,346			4,377,906
負担金					
委託費		1,822,022			1,822,022
受講料		935,000			935,000
助成金					
広告宣伝費	70,060				70,060
雑費	80,570	916,150			996,720
支払手数料					
管理費					
人件費	257,358	429,214			686,572
旅費	28,165	46,971			75,136
会議費	29,250	48,780			78,030
謝金					
支払手数料	117,015	195,155			312,170
消耗品費	9,410	15,692			25,102
印刷製本費					
通信運搬費	52,385	87,366			139,751
使用料・賃借料	122,462	204,238			326,700
負担金	189,484	316,016			505,500
事務委託費	524,781	875,219			1,400,000
備品購入費					
社会活動費					
広告宣伝費	870,012	1,450,988			2,321,000
雑費	20,394	34,012			54,406
租税公課		71,000			71,000
経常費用計	3,839,674	12,532,403			16,372,077
評価損益等調整前当期経常増減額	2,527,326	-1,913,645			613,681
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期計上増減額	2,527,326	-1,913,645			613,681
2. 経常外増減の部					
(1) 計上外収益					
受取利息		93			93
受取配当金					
雑収入		11			11
経常外収益計		104			104
(2) 計上外費用					
固定資産売却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額		104			104
当期一般正味財産増減額	2,527,326	-1,913,541			613,785
一般正味財産期首残高	8,541,279	-549,635			7,991,644
一般正味財産期末残高	11,068,605	-2,463,176			8,605,429
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	11,068,605	-2,463,176			8,605,429

5. 財産目録

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	7,782,905
山梨中央銀行城南支店	
未収金	7,447,148
流動資産合計	15,230,053
資産合計	15,230,053
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	8,673
未払金	6,615,951
流動負債合計	6,624,624
負債合計	6,624,624
III 正味財産の部	
正味財産合計	8,605,429
負債及び正味財産合計	8,605,429

6. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	7,782,905
未収金	7,447,148
未払金	6,615,951
預り金	8,673
合計	8,605,429
次期繰越収支差額	8,605,429

〒 400-0055
甲府市大津町 2 1 9 2 - 8

一般社団法人 山梨県情報通信業協
会 様



267- -ト- 0 YDM024 000810# 000840

山梨中央銀行
城南支店
〒 400-0845
山梨県甲府市上今井町 1 7 7 - 5

TEL 055(241)8711



株式会社 山梨中央銀行
城南支店

残 高 証 明 書

令和3年 3月31日現在における貴名義の当行との
お取引残高は、下記のとおり相違ないことを証明いたします。

令和3年 4月 5日

科 目	口 座 番 号	金 額 (円)	備 考
普通預金	333388	¥ 7, 7 8 2, 9 0 5	
普通預金	395653	¥ 0	
普通預金	410790	¥ 0	
預金合計		¥ 7, 7 8 2, 9 0 5	
* * *	* * *	* * *	* *
		貸出金該当なし	
		以下余白	

1. この証明書の金額は訂正いたしません。 1頁
2. 証明基準日の現在残高については、未確定の手形・小切手がある場合、当該金額を含めて金額欄に表示しています。




監査報告書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会
会長 飯室 元邦 殿

監事2名は、一般社団法人山梨県情報通信業協会定款第24条第5項の規程により、2020年度の当協会の収入および支出書類等諸帳簿を精査したところ、正確に処理され、かつその業務が正常に運営されていたことを確認しましたので、報告いたします。

2021年 5 月 10 日

監事 渡辺 良樹 

監事 深澤 和宏 

【報告事項】

2021年度事業計画

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■デジタル化の進行

日本経済は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けながらスタートしていますが、昨年の4月以来New Normalに慣れてきたことやコロナワクチン接種が始まり予防効果への期待から少し落ち着きを取り戻しております。しかしながら新型コロナウイルスの変異種への対応、感染者数の下げ止まり、海外での新型コロナの影響により半導体部品の供給不足が発生してハードウェア生産が落ち込む等の現象も出ており、社会全体の自粛が解除されても落ち込んだ個人消費や経済がコロナ以前に戻るまではそれなりの時間が必要だと考えられます。経済環境のグローバル化が進展している現在、新型コロナワクチンの接種が世界的に実施されるまでNew Normalが継続すると考えられます。

一方、1年間延期された東京オリンピック/パラリンピックについては開催する方向で進んでおり、いくつか課題はありますが前向きな話題だと思えます。

政府は、今年度にデジタル庁を設置して、省庁間や組織間でのデータの共有や地方自治体のシステムの標準化などにより人にやさしいデジタル社会を実現するとともに運用コストの低減をすすめる計画です。特に、マイナンバーカードの利活用（保有率の向上と利用率の向上）を強力に推進して民間並みのサービス形態（役所に行かないでサービスの利用）の実現を目指すとしており、中期的にもICT産業を後押しする政策に期待できると考えます。

また、山梨県では、「山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定しました（現在パブリックコメント募集中です）。AI・IoT・ビッグデータなど最新の技術を利用して、行政のDX（行政手続きのオンライン化、オープンデータの推進など）、産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）が柱となっていて山梨県をデジタル先進県に位置付ける重要な政策となっています。私たちICT産業にとってプラスとなるだけでなく、身近な生活の場面でも利便性を期待したいと思います。

採用面では、当協会の会員を含めてICT産業の採用意欲は依然として高い状態が継続しています。新型コロナウイルスにより採用を手控える業種があるため、採用活動の厳しさが多少緩和

されるのではないかと考えられます。今後もICT産業の将来性や協会の活動のPRを通じて要員確保の施策を応援してまいります。

■女性活躍プロジェクト

2019年度にはじまった女性活躍推進プロジェクトでは、2020年度に提言書をまとめていただき全会員に配布して頂きました。21年度は、会員の働き方改革に対する活動結果などの協会のホームページへの反映やセミナー開催を計画しております。

プロジェクトは、会員企業から働く女性10名に参加いただき女性が働きやすい環境の実現を目指して活動頂いております。「働きやすいICT産業、働きやすい会社、働きやすいYSAの実現」を目指してまいります。会員各位のご理解とご支援をお願いいたします。

また、新たなメンバーも募集していろいろな意見も頂きたいと思っておりますので奮ってご参加ください。

■21年度ANIA全国大会は京都で開催に変更

21年度に延期されました大会は、新型コロナウイルスの終息が見えない中、山梨（甲府）ではなくANIA本部のある京都市（10月予定）を開催地とすることが2月のANIA理事会で決まりました。

2 委員会活動

委員会活動は、総務委員会、企画委員会、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。昨年度は「人が集まる」事業計画が殆ど中止となりましたが、今年度はこれまでの計画を見直すとともに可能な限り参加者を増やして会員相互の交流を活発にする活動を行います。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆先端 I C T 技術者と高度情報技術者の育成に注力する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動と C S R の推進を図る

委員会名簿

■総務委員会

	会社名	総務委員名
委員長	(株)ワイ・シー・シー	長坂 正彦
副委員長	(株)ブリリアント	井上 清美
	(株)エービーエス	油川 竜也
	(株)エムアイエー	今福 豪晃
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)カルク	田中 雅貴
	テクト(株)	宮下 崇
	(株)日本ネットワークサービス	中村 一政
	(株)富士情報	渡辺 直企
	(株)マネージ・ソフト	池田 佳寿光
	(株)マルモ	丸茂 正樹
	(株)山梨ニューメディアセンター	望月 裕
	(株)ワイ・シー・シー	大柴 昭彦

■企画委員会

	会社名	企画委員名
委員長	(株)システムインナカゴミ	中込 裕
副委員長	(株)コンピュータマインド	吾妻 幸彦
	(株)アイ・エス・ビー	福田 二八
	(株)エーティーエルシステムズ	森井 義則
	グローバルデザイン(株)	保坂 晃代
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)シップス	長田 達彦
	(株)ブリリアント	福崎 祐一郎
	リコージャパン(株)山梨支社	鈴木 淳

■ 研修委員会

	会社名	研修委員名
委員長	(株)デジタルアライアンス	鈴木 新一
副委員長	NPO法人ITコーディネータ山梨	岩田 薫
	(株)ウインテックコミュニケーションズ	田丸 淳一
	(株)コム	高山 和弘
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)ユニ・テクノロジー	天野 武彦
	(株)YSKe-com	沼 光博
	(株)ワイ・シー・シー	小林 茂幸

■ 事業委員会

	会社名	事業委員名
委員長	(株)サンテレコム	清水 久
副委員長	(株)YSKe-com	廣瀬 不二夫
	(株)エスエスワイ	清水 宏
	(株)エヌディエス	中尾 均
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)甲府情報システム	長倉 文仁
	(株)シー・シー・ダブル	井戸 隆一
	(株)ジインズ	廣瀬 光男
	(株)シンク情報システム	高山 尚文
	(株)ディーエスピー	石井 隆
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	日本システムウエア(株)山梨ITセンター	小林 宏充
	(株)ネオシステム	宿沢 一六
	(株)ワイ・シー・シー	清水 洋

■ 電気通信部会

	会社名	部員名
部会長	(株)エヌディエス	中尾 均
	(有)峡西シーエーテーブイ	飯沼 一彦
	桑原電業(株)	桑原 大輔
	(株)サンテレコム	清水 久
	テクト(株)	宮下 崇
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	(株)西井電設	西井 芳信
	日昇電気工業(株)	樋口 俊彦
	日本電子サービス(株)	飯田 幸人
	(株)ふじでん	鈴木 正仁
	古屋電機(株)	古屋 里義
	堀内電気(株)	堀内 慎也
	山梨パナソニックシステム(株)	渡邊 良樹

総務委員会の計画 - 長坂委員長

【概略】

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。

本年度は、コロナ禍で実施できなかった定常事業を、リモートでの開催も視野に入れて2019年度以上に開催してまいります。2019年度にスタートした「女性活躍プロジェクト」については、今年も継続させ「働き方改革」を強力に推進してまいります。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指す。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月）
- (2) 賀詞交歓会（1月）
- (3) セミナーの開催（最新技術動向、働き方改革等）

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（今年度は年2回開催します）。
- (2) 納涼会（7月）

4. 女性活躍PJの推進

提言をもとにPJとして会員向けに実践できる内容を計画・立案して実践する。

5. 外部期間・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A（情報サービス産業協会）
通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ（広域首都圏情報団体協議会）
事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）、メトロ幹部会（3月予定）への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A（全国地域情報産業団体連合会）
全国大会（10月京都で開催予定）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局長会議への参加を通じて情報収集とともに政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流
山梨県、I P A（情報処理推進機構）、山梨県I C T推進競協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学、山梨総合研究所のほか近接県の情報団体との交流を企画する。

企画委員会の計画 - 中込委員長

【概略】

企画委員会では、山梨県の事業を活用して、山梨県内各学校との連携によりICT人材の発掘確保を行う。活動はインターンシップの実施、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に実施するが前年度の事業の効果を考慮して必要に応じて実施方法を改善していく。売り手市場のため厳しい状況が続いているが、活動を継続させ認知度の向上により結果を出していく。

また、YSAの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを継続して検討する。また、SNSを活用し、YSAの活動を積極的に発信していく。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇の実施を前提に活動しますが、今年度からは期間を夏季休暇～冬期休暇まで広げる。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を昨年より20名増やして50名前後とする。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、業界全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行う。前年度参加学生が少ない学校については個別の事前訪問により参加学生の増加を依頼する。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーで紹介して2月中旬に実施する。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行う。昨年は20%程度学生が増加した、今年度はさらなる増加を目指す。

2. 広報活動

- ・ 総務省、経済産業省、山梨県の事業の会員への情報提供
- ・ JISA、ANIA、山梨県地域ICT推進協議会等の情報提供。
- ・ YSA認知度向上のための、会員を網羅した新聞への掲載を企画する。
- ・ SNS(Twitter、facebook、Line)を活用した情報の発信。

3. 新たな取り組みの検討

(1) e-スポーツの開催の検討

YSAの認知度の向上とICT業界へ興味を持ってもらうことを目的に、開催の可否や開催方法について調査を継続しコロナ終息後の開催を目指す。

研修委員会の計画 - 鈴木委員長

【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。コロナ禍でリアルな研修が難しい環境だが可能な限り集まったの研修を実施したい。また、昨年実施できなかった近隣の諸団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月14日、15日開催予定。

2. 中堅技術者研修の実施

山梨サイバーセキュリティ研究会と共催で年間を通じてセミナーを実施する。対象はY S A会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。また、AIや5Gなどを含めて最新技術についても専門性を持った研修を開催する。

3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣してシステム開発演習の支援を行う。

4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

事業委員会の計画 - 清水委員長

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内他産業へのICTの利活用の促進を図る。
また、電気通信部会では、CPD制度対応の技術研修の実施を目指して山梨県内での開催の実施の検討を継続していく。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

(ア) 先進地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の企業からの参加も含めて近隣企業や県レベルの展示化の視察等ICT利活用状況の視察を行う。

(イ) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（シーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

(ウ) ITハンズオンセミナー

ITコーディネータ山梨と共催で、会員企業だけでなく一般企業・団体も対象として、より実践的なテーマをハンズオン形式で開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、NPO山梨県安心安全見守りセンター等のパネル展示、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。また、一般企業向けの話題の技術等のセミナーを開催する。

3. CPD制度対応の講習会開催の検討（電気通信部会）

CPD制度の資格取得のための条件や講習会の県内開、必要な費用等について引き続き調査を継続する。また、会員企業以外の団体等も含めて実施に必要な規模を算定する。

4. アバターロボット事業の推進

2020年度山梨県より受注したアバターロボット利活用促進事業の最終年度となる。会員からの協力により各種イベントへの参加も含めて積極的に推進する。

5. 山梨県との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（情報県連部門）との定期的な意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂副会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の17正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ (広域首都圏情報団体連絡協議会)

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aに比較してより地域的・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

3. 収支予算

(1) 事業別収入

2021年3月31日想定(単位:円)

科目/事業名		2021年度予算	2020年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	0	50,000	新規加入1社
	年会費	5,740,000	5,680,000	60,000	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,230,000	6,120,000	110,000	
事業収入	新入社員研修	380,000	16,000	364,000	参加者38名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	455,000	7,000円×65名
	情報交換会他(参加費)	144,000	51,000	93,000	ゴルフコンペ3,000円×16名×2 外ロリアグリーン6,000円×8名
	展示会・視察研修	255,000	0	255,000	展示会視察3,000円×10名 先進地視察15,000円×15名
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会5名
	ICT化促進事業	690,000	748,000	-58,000	情報通信活用促進事業費(や まなし産業支援機構)
	事務受託事業	880,000	1,100,000	-220,000	e-ラーニング4社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		2,829,000	1,915,000	914,000	
補助金収入	JISA	300,000	180,000	120,000	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	180,000	120,000	
受託事業収入	県(人材育成)	580,000	540,446	39,554	やまなし産学官連携人材育成 事業
	県(アバター利活用推進)	23,962,990	5,897,833	18,065,157	アバター利活用促進事業
	NICT委託事業	0	944,294	-944,294	
受託事業収入合計		24,542,990	7,382,573	17,160,417	
負担金収入	事務負担金	1,280,000	1,323,610	-43,610	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		1,280,000	1,323,610	-43,610	
雑収入	受取利息	0	93	-93	
	その他	20,000	0	20,000	ANIA旅費負担
雑収入合計		20,000	93	19,907	
合計		35,201,990	16,921,276	18,280,714	

(2) 事業別支出

2021年3月31日想定(単位:円)

科目/事業名		2021年度予算	2020年度実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	76,000	0	76,000	会議費10k、室料16k
	新入社員研修	322,500	42,570	279,930	謝金150k、昼食代30k、室料20k
	新春セミナー	160,000	0	160,000	謝金50k、室料55k
	展示会・先進地視察	690,000	0	690,000	バス代(展示会120k、先進地240k) 先進地視察懇親会120k 先進地視察宿泊費140k
	研修事業合計	1,248,500	42,570	1,205,930	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	150,000	0	150,000	謝金120k、室料10k、昼食代20k
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費25k
	産学官連携事業	63,000	35,000	28,000	謝金64k、会議費63k
	女性活躍プロジェクト	446,000	241,686	204,314	謝金50k、会議費300k、旅費16k
	連携プラットフォーム	50,000	0	50,000	アカデミックサロン会場費5回
	テクノICTメッセ	184,000	0	184,000	相談コーナー、プレゼン60k 昼食代24k、2ブース使用料90k バナー広告10k
	事業推進	2,779,000	1,985,629	793,371	謝金(賀詞交歓会)50k 会議費(総会510k、賀詞交歓会510k、ゴ ルフコンペ40k、ANIA60k、JISA40k、メ トロ幹部会90k、メトロ事務局会議50k) 室料(総会50k、賀詞交歓会50k) 総会議案書30k メトロ事務局会議旅費20k ゴルフコンペ賞品代、年賀広告140k e-ラーニング748k メトロコンペ参加費120k
	県委託事業(人材育成)	582,000	570,870	11,130	チラシデザイン・印刷92k、資料印刷24 k、学生保険料160k、会場費300k
	県委託事業(アバター)	22,151,331	5,921,277	16,230,054	
	NICT委託事業	0	723,230	-723,230	
	事業労務費	661,000	856,060	-195,060	事務員、NICT人件費
事業推進合計	27,091,331	10,333,752	16,757,579		
事業費合計		28,339,831	10,376,322	17,963,509	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	50,000	88,000	-38,000	0
	使用料	360,000	326,700	33,300	ホスティングサービス270k 理事会127k
	消耗品費	80,000	30,000	50,000	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	240,000	75,000	165,000	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	200,000	135,000	65,000	
	支払手数料	310,000	315,000	-5,000	会計事務所260k、手数料50k
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	1,100,000	2,255,000	-1,155,000	
	受講料	0	0	0	
	雑費	60,000	60,000	0	
	社会活動費	50,000	0	50,000	慶弔費
	管理人件費	650,000	667,000	-17,000	事務員
	管理福利厚生費	3,600	10,160	-6,560	
	備品購入費	30,000	0	30,000	
負担金(加盟団体会費)	523,500	505,500	18,000	年会費 JISA245k、NPO10k、ANIA 160k、山梨県職業能力開発10k、ICT推 進協議会20k、山梨県中央会48k、 ITC山梨30k	
納税準備金	100,000	71,000	29,000	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計	5,157,100	5,938,360	-781,260		
合計	33,496,931	16,314,682	17,182,249		
収支差額		1,705,059	606,594		

(3) 正味財産増減計画書

2021年3月31日想定(単位:円)

	2021年度	2020年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,230,000	6,120,000	110,000
事業収益	2,829,000	1,915,000	914,000
その他収益	26,142,990	8,886,276	17,256,714
経常収益計	35,201,990	16,921,276	18,280,714
(2) 経常費用			0
事業費	28,339,831	10,376,322	17,963,509
人件費	661,000	856,060	-195,060
謝金	781,000	0	781,000
旅費	336,000	8,980	327,020
会議費	1,848,500	811,870	1,036,630
消耗品費	10,000	2,420	7,580
印刷製本費	266,000	408,760	-142,760
通信運搬費	17,000	82,155	-65,155
使用料・貸借料	15,635,364	4,317,431	11,317,933
負担金			0
委託費	7,416,967	1,822,022	5,594,945
受講料	748,000	935,000	-187,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	150,000	136,060	13,940
雑費	470,000	995,564	-525,564
支払手数料	0	0	0
管理費	5,157,100	5,938,360	-781,260
人件費	653,600	677,160	-23,560
旅費	240,000	75,000	165,000
会議費	50,000	88,000	-38,000
謝金	0	0	0
支払手数料	310,000	315,000	-5,000
消耗品費	80,000	30,000	50,000
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	200,000	135,000	65,000
使用料・貸借料	360,000	326,700	33,300
負担金	523,500	505,500	18,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	30,000	0	30,000
社会活動費	50,000	0	50,000
広告宣伝費	1,100,000	2,255,000	-1,155,000
雑費	60,000	60,000	0
租税公課	100,000	71,000	29,000
経常費用計	33,496,931	16,314,682	17,182,249
当期経常増減額	1,705,059	606,594	1,098,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,705,059	606,594	1,098,465
一般正味財産期首残高	8,598,238	7,991,644	606,594
一般正味財産期末残高	10,303,297	8,598,238	1,705,059
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	10,303,297	8,598,238	

(4) 貸借対照表

2021年3月31日想定(単位:円)

科 目	2021年度予算	2020年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	5,130,699	7,771,093	-2,640,394
未収金	9,147,377	7,384,740	1,762,637
流動資産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	8,500	8,673	
未払金	3,966,279	6,548,922	
流動負債合計	3,974,779	6,557,595	-2,582,816
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,974,779	6,557,595	-2,582,816
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	10,303,297	8,598,238	1,705,059
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	10,303,297	8,598,238	1,705,059
負債及び正味財産合計	14,278,076	15,155,833	-877,757

一般社団法人 山梨県情報通信業協会(YSA) Yamanashi Information and Service Association

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

〒400-0055 甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3階
TEL (055) 243-2046 FAX (055) 206-0351
URL <https://www.ysa.or.jp/>
e-mail staff@ysa.or.jp